

第77回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社 安永

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数 10社
- 安永エアポンプ(株)
 - 安永クリーンテック(株)
 - 安永運輸(株)
 - 安永総合サービス(株)
 - 安永インドネシア(株) (インドネシア)
 - 安永タイ(株) (タイ)
 - 安永メキシコ(株) (メキシコ)
 - 安永アメリカ(株) (米国)
 - 山東安永精密機械有限公司 (中国)
 - 上海安永精密切削機有限公司 (中国)

当連結会計年度において、韓国安永(株)の株式の一部を譲渡し、また、譲渡時の契約により、経営権がないこととしたため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社は、決算日が12月31日であるので、連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

エンジン部品及び環境機器 総平均法による原価法

機械装置

個別法による原価法

b 原材料

総平均法による原価法

c 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数又はリース期間、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

所有権移転外フ

ァイナンス・リ

ース取引に係る

リース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(8) グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	2,653百万円
仕掛品	1,747百万円
原材料及び貯蔵品	2,201百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、正味実現可能価額が取得原価より下落している場合は、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	12,351百万円
無形固定資産	122百万円
長期前払費用	189百万円
減損損失	213百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは各連結会計年度末に固定資産の減損の兆候の有無を測定し、減損の兆候がある場合には、減損損失の認識要否の判定を実施しております。

減損損失の認識要否の判定は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較することにより実施し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失に計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者により最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

3. 追加情報

(投資有価証券の売却)

当社は、連結子会社である韓国安永(株)の95%の株式について、SEOJIN Automotive Co., Ltd (以下、「SEOJIN社」といいます。)及び Zhangjiagang Jiahui Auto Parts Co., Ltd. (以下、「Zhangjiagang社」といいます。)と株式譲渡契約を締結し、SEOJIN社へは2022年12月27日付で51%の株式の譲渡を完了しております。一方Zhangjiagang社への44%の株式の譲渡は海外当局の認可に時間を要しており、まだ実行されていない状況です。

なお、本株式譲渡を行う方針に変更はございません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	38,258百万円
(2) 担保に供している資産	
① 工場財団抵当	
建物及び構築物	1,025百万円
機械装置及び運搬具	908百万円
土地	360百万円
計	2,294百万円
② 工場財団以外の抵当	
建物及び構築物	51百万円
土地	46百万円
計	98百万円
合計	2,393百万円
上記担保資産に対する債務	
短期借入金	5,800百万円
長期借入金	7,127百万円
(1年内返済予定額を含む)	
計	12,927百万円
(3) セール・アンド・割賦バック取引による所有権留保資産及び所有権留保付債務	
割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び対応する所有権留保付債務残高は次のとおりであります。	
所有権が留保されている資産	
機械装置及び運搬具	139百万円
工具、器具及び備品	0百万円
上記に対応する所有権留保付債務残高	
未払金	39百万円
長期未払金	112百万円
(4) 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。	
仕掛品	43百万円
(5) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。	

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,309	—	—	975,309

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	35	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	59	5.00	2022年9月30日	2022年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	107	9.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(5) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にエンジン部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、8年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

b 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案し必要に応じて保有状況を見直しすることとしております。

c 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

d 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含めておりません。（注）をご参照ください。）また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、未収入金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
【1】 投資有価証券 その他有価証券	720	720	—
資産計	720	720	—
【2】 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,038	7,952	△85
【3】 長期未払金(1年内返済予定の未払金を含む)	151	151	△0
【4】 リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	190	188	△1
【5】 リース負債(1年内返済予定のリース負債を含む)	99	98	△1
負債計	8,479	8,391	△87
【6】 デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	28

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	720	—	—	720
デリバティブ取引				
金利関連	—	(0)	—	(0)

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）	—	7,952	—	7,952
長期未払金（1年以内に返済予定の未払金を含む。）	—	151	—	151
リース債務（1年以内に返済予定のリース債務を含む。）	—	188	—	188
リース負債（1年以内に返済予定のリース債務を含む。）	—	98	—	98

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）、長期未払金（1年以内に返済予定の未払金を含む。）、リース債務（1年以内に返済予定のリース債務を含む。）、並びにリース負債（1年以内に返済予定のリース負債を含む。）

元利金合計額を、同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計		
日本	9,825	5,272	3,159	18,257	268	18,526
米国	4,059	0	522	4,581	—	4,581
タイ	4,381	0	—	4,382	—	4,382
インドネシア	3,002	—	59	3,062	—	3,062
アジア(注) 2	1,124	467	6	1,598	—	1,598
その他	669	—	463	1,132	—	1,132
顧客との契約から生 じる収益	23,063	5,740	4,211	33,015	268	33,284
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,063	5,740	4,211	33,015	268	33,284

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 主な地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、中国

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① エンジン部品事業

エンジン部品事業においてはコネクティングロッドなどの輸送機器用エンジン部品の製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時や引渡し時、貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。

② 機械装置事業

機械装置事業においては工作機械(エンジン部品用生産設備)やワイヤソー及び検査測定装置といった機械装置の製造・販売を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の引渡し時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。なお、機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、顧客による検収が完了した時点で、収益を認識しております。

③ 環境機器事業

環境機器事業においては、各種エアーポンプ及びディスポーザシステムの製造及び販売を行っております。エアーポンプなどの製品の販売については顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の出荷時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。なお、ディスポーザシステムなどの請負工事について履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を実際に発生したコストに応じて売上収益を計上しております。

また、製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しております。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	期首残高	期末残高
契約負債	153	164

② 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	717
1年超	109

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 849.58円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 108.16円 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・仕掛品

エンジン部品 総平均法による原価法

機械装置 個別法による原価法

② 原材料 総平均法による原価法

③ 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 耐用年数を見積耐用年数又はリース期間、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用 定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

a 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

b 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

c 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

d 未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「個別注記表 10. 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

(7) グループ通算制度の適用

当事業年度より、グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	1,568百万円
仕掛品	1,569百万円
原材料及び貯蔵品	928百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、正味実現可能価額が取得原価より下落している場合は、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	7,544百万円
無形固定資産	67百万円
長期前払費用	185百万円

※当事業年度の計算書類に計上した減損損失はありません。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は各事業年度末に固定資産の減損の兆候の有無を測定し、減損の兆候がある場合には、減損損失の認識要否の判定を実施しております。

減損損失の認識要否の判定は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較することにより実施し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失に計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者により最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(3) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	6,230百万円
--------	----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識を行っております。

なお、関係会社株式の評価損については、回復可能性が十分に裏付けられる場合には認識を行っておりません。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

3. 追加情報

「連結注記表 3.追加情報」に記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権（区分表示したものを除く）	559百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	174百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	29,019百万円
(4) 担保に供している資産	
① 工場財団抵当	
建物	1,025百万円
機械及び装置	908百万円
土地	360百万円
計	2,294百万円
② 工場財団以外の抵当	
建物	51百万円
土地	46百万円
計	98百万円
合計	2,393百万円
上記担保資産に対する債務	
短期借入金	5,800百万円
長期借入金	7,127百万円
（1年内返済予定額を含む）	
計	12,927百万円
(5) 保証債務	
関係会社の銀行からの借入金、金利通貨スワップに対する債務保証	
安永タイ(株)	140百万円

- (6) セール・アンド・割賦バック取引による所有権留保資産及び所有権留保付債務
割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び対応する所有権留保付債務残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

機械及び装置 139百万円

工具、器具及び備品 0百万円

上記に対応する所有権留保付債務残高

未払金 39百万円

長期未払金 112百万円

- (7) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

売上高 520百万円

仕入高等 1,208百万円

営業取引以外の取引高 716百万円

- (2) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	975,309	—	—	975,309

- (2) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損否認額	260百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	103百万円
未払法定福利費	15百万円
繰越欠損金	1,085百万円
未払事業税	9百万円
役員退職慰労引当金否認額	16百万円
投資有価証券評価損否認額	18百万円
関係会社株式評価損否認額	323百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	9百万円
減損損失	28百万円
減価償却費償却超過額	117百万円
資産除去債務	22百万円
退職給付引当金	8百万円
クレーム対応費用	41百万円
その他	31百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	2,093百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,085百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,008百万円
<hr/>	
評価性引当額小計	△2,093百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

未収配当金	△3百万円
その他有価証券評価差額金	△115百万円
その他	△0百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△119百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	△119百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	29.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.54%
住民税均等割等	0.36%
外国子会社からの配当等の源泉税等	3.95%
評価性引当額の増減	△15.19%
その他	0.15%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.99%

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	営業上の取引				
子会社	安永エアポンプ株式会社	東京都東墨田区	70百万円	環境機器	100.00	兼任1 出向4	—	配当金の受取(注)1	150	—	—
子会社	安永インドネシア株式会社	インドネシアセラン県	90,228百万ルピア	エンジン部品環境機器	99.98 [0.00]	兼任2 出向2	材料支給 製品仕入他	配当金の受取(注)1	492	—	—
子会社	安永タイ株式会社	タイラヨン県	400百万バーツ	エンジン部品機械装置	100.00 [0.00]	兼任1 出向2 当社社員1	生産設備の販売	債務保証(注)2	140	—	—
								—	—	関係会社長期貸付金(1年内を含む)(注)3	880

- (注) 1 配当金の受取については、剰余金の配当等を決定する機関の決議により決定しております。
- 2 安永タイ株式会社の銀行からの借入金、金利スワップに対する債務保証を行ったものです。なお、保証料は受領していません。
- 3 関係会社長期貸付金(1年内を含む)については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 「議決権の所有割合」欄は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を [] に内書きしております。

10. 収益認識に関する注記

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) エンジン部品事業

エンジン部品事業においてはコネクティングロッドなどの輸送機器用エンジン部品の製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時や引渡し時、貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。

(2) 機械装置事業

機械装置事業においては工作機械(エンジン部品用生産設備)やワイヤソー及び検査測定装置といった機械装置の製造・販売を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の引渡し時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しております。なお、機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、顧客による検収が完了した時点で、収益を認識しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	586.73円
(2) 1株当たり当期純利益	111.16円